

平成20年3月期 決算短信

平成20年4月25日

上場会社名 新光製糖株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2113 URL <http://www.shinko-sugar.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木田 猛 TEL (06) 6939-1201
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 山口 康展 配当支払開始予定日 平成20年6月26日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	12,218	1.7	864	27.9	1,054	20.2	659	△3.6
19年3月期	12,015	4.3	675	49.4	877	84.7	683	166.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	57	30	—	—	6.3	8.7	7.1
19年3月期	59	39	—	—	6.7	7.7	5.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 160百万円 19年3月期 170百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	12,488	10,935	10,935	85.7	930	57	
19年3月期	11,782	10,385	10,385	86.1	882	51	

(参考) 自己資本 20年3月期 10,702百万円 19年3月期 10,155百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,244	△1,065	△96	421
19年3月期	1,166	△1,282	△62	338

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
19年3月期	—	—	—	8 00	8 00	92	13.5	0.9
20年3月期	—	—	—	10 00	10 00	115	17.5	1.1
21年3月期(予想)	—	—	—	7 00	7 00	—	16.4	—

(注) 20年3月期期末配当金の内訳 特別配当3円00銭

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	6,180	△0.4	370	△25.6	430	△23.5	230	△33.9	20	00
通 期	12,250	0.3	660	△23.6	750	△28.9	490	△25.7	42	60

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 11,522,000株 19年3月期 11,522,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 20,619株 19年3月期 14,187株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	11,902	1.5	852	27.4	878	26.0	496	△3.0
19年3月期	11,721	4.1	669	62.9	697	61.9	511	111.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	43	15	—	—
19年3月期	44	43	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	10,345		8,935		86.4	776	93	
19年3月期	9,830		8,551		87.0	743	11	

(参考) 自己資本 20年3月期 8,935百万円 19年3月期 8,551百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	6,100	△43.5	400	△21.6	420	△19.7	230	△24.2	20	00
通 期	12,000	0.8	700	△17.9	740	△15.8	420	△15.4	36	52

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計期間のわが国経済は、上半期は好調な企業業績を背景とした設備投資や輸出が引続き好調だったこともあり、おおむね堅調裡に推移いたしました。しかし、下半期に入り米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的金融不安や原油高に伴う燃料費の値上がり・穀物相場の高騰等により、景気の先行きに陰りがみられる状態となりました。

精糖業界におきましては、強弱それぞれの局面がありましたが、総じて平穩に推移いたしました。

当連結会計期間の海外粗糖市況は、ニューヨーク砂糖取引所現物相場1ポンド当たり、期初10セント後半で始まりましたが、原油価格や大豆・とうもろこし等の穀物相場の高騰に引きずられるかたちで少しずつ値を切り上げ、結局13.23セントで当連結会計期間を終えました。

国内砂糖市況は、期初155円(大阪上白糖現物相場1キログラム当たり)で始まり、荷動きは余り良くない時期もありましたが、海外粗糖相場が少しずつ上向いてきたことやエネルギーコストを中心とする製造コストの上昇もあり、155円を維持して当連結会計期間を終了いたしました。

(売上高)

精製糖・液糖部門は、8月～9月の記録的な猛暑によりスポーツ飲料や冷菓を中心とした夏物商品向けが好調で販売数量は前年同期を上回り、売上高は11,011百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

氷砂糖部門では、青梅の生産は主産地の和歌山産が豊作となりましたが、東日本の作柄が不良であったこともあり、販売数量はほぼ前期並みとなりましたが、原材料等の価格引き上げを背景に製品価格の見直しを行ったことから、売上高は833百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

その他の売上高は373百万円(前年同期比11.5%増)となりました。

以上の結果、当連結会計期間の当企業集団の売上高は12,218百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

(利益面)

原油価格の高騰に伴う燃料、副資材等のコスト上昇も見られましたが、適切な価格で原料糖が確保できましたので、営業利益は前年同期比27.9%増加となり864百万円となりました。

経常利益は持分法適用関連会社の産糖量増加による好業績も寄与し、前年同期比20.2%増加の1,054百万円、当期純利益は659百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、海外粗糖相場は12～14セントと底堅く推移しており、燃料費や海上運賃の上昇等に伴う製品コストの上昇が見込まれますが、これらコスト上昇分をどこまで販売価格に転嫁できるか大いに懸念される所でありあります。

このような状況の下、当企業集団におきましては、顧客満足を基軸とする販売力の一層の強化やグループ全体でのコスト削減を一層推進するべく、全力を傾注する所存でございます。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、資本の状況)

流動資産の残高は5,471百万円と前期に比べ615百万円の増加となりました。

この主な理由は、預け金の増加などによるものです。

固定資産の残高は7,017百万円と前期に比べ91百万円の増加となりました。

この主な理由は、投資有価証券の購入などによるものです。

流動負債の残高は1,200百万円と前期に比べ158百万円の増加となりました。

この主な理由は、未払金の増加などによるものです。

固定負債の残高は353百万円と前期に比べ1百万円の減少となりました。

純資産の残高は10,935百万円と前期に比べ549百万円の増加となりました。

(キャッシュフローの状況)

当連結会計期末における現金および現金同等物は、前連結会計期末と比べ82百万円(24.5%)増の421百万円となりました。当連結会計期間におけるキャッシュフローの状況と主な要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

売上債権の減少等により、前年同期に比べ77百万円増の1,244百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュフロー)

有形固定資産の取得等による支出超過が前年同期に比べ217百万円減少しましたので、1,065百万円の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュフロー)

前年同期に比べ支出超過は33百万円(53.8%)増加して、96百万円の支出超過となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、長期的な視野に立って事業の拡充を図っていく中で、安定的かつ継続的な配当を基本としており、併せて将来の事業展開、競争力強化に向けた設備投資、経営基盤および財務体質の強化ならびに安定配当に備えるため、内部留保にも十分な配慮をしていく所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期におきましては、適切な価格で原料糖が確保できたことから、業績の回復が顕著となりましたので、普通配当を2円増額して7円にするとともに特別配当3円を加え、合計1株当たり10円の配当を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、将来にわたる企業体質の強化および事業展開に備え、設備の更新・新設等の資金需要に有効に活用していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

精糖業界におきましては製品の差別化が困難な商品が多いことから、販売地域(国内)における価格競争の激化により販売価格が低下する可能性があります。

また、輸入原料糖は海外粗糖相場や為替相場の変動により購入価格が大きく変動する可能性があります。

当社グループはその影響を最小限に止めるよう、国内販売価格や原料購入価格の決定を行っておりますが、計画された原料購買、製造、販売活動を確実に実行できない場合があるため、業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

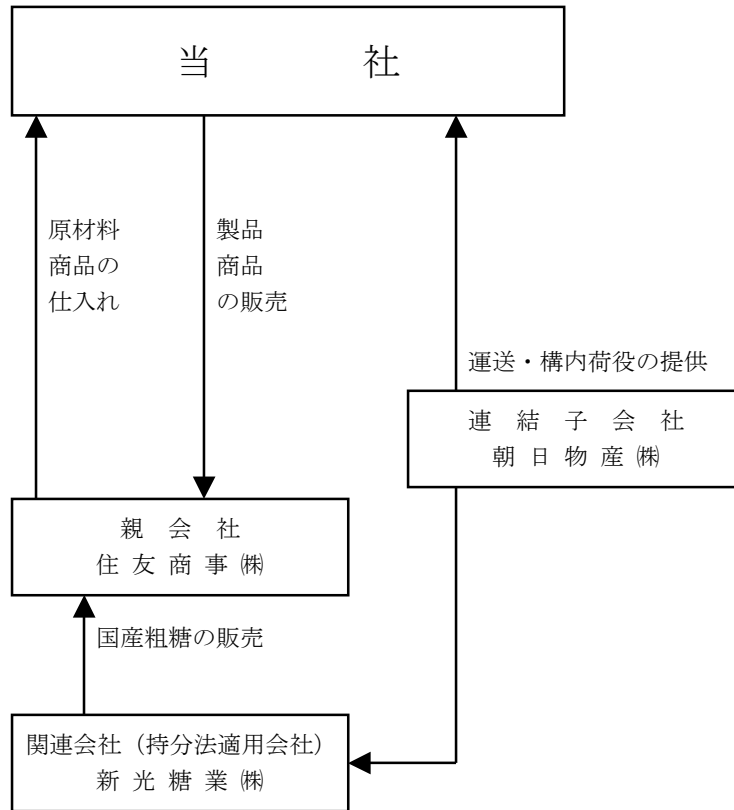
砂糖の製造販売は「砂糖の価格調整に関する法律」に従い運用されております。

今後、国際貿易機関(WTO)農業交渉や関係諸国との自由貿易協定(FTA)締結交渉が進展するなかで、砂糖を含めた農業政策の見直しとそれに伴う規制、法令の変更により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。その内容等は当社グループがコントロールしうるものではありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団等は、当社および下記の3社で構成され、精製糖、液糖および氷砂糖ならびにそれぞれの副産物である精糖蜜、冰糖蜜の製造販売を主な内容としております。

当社の親会社であります住友商事株式会社から原材料、商品を仕入れ、当社が製造し、製品および商品は代理店であります同社へ販売を行っております。なお、当社の子会社であります朝日物産株式会社は、当社の輸入粗糖の運送および構内荷役作業を行っており、また、当社の関連会社であります新光糖業株式会社は、原材料となります国産粗糖を住友商事株式会社へ販売しております。事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「明るく豊かな食文化を提案する」という企業理念のもと、より多くの人々に愛され、高い品質の、安全で信頼のおける製品をお届けし、お客様に満足と安心を得ていただくと共に、経営の効率性と業績の向上を図ることで社会に貢献し、株主、取引先、従業員など当社と関係のある皆様のご期待にお応えすることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益、総資産利益率（ROA）を重要な経営指標としており、当連結会計期間における諸指標は「1. 経営成績」に記載のとおりであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

精製糖業界は砂糖消費の頭打ちや安価な加糖調製品の輸入が続いており、また、原油市況の高騰などによる輸入原糖諸経費や副資材ほかのコストが上昇するなど、引き続き厳しい業界環境の中にあります。

また、WTO、FTA交渉などに見られる農水産物輸入の低関税化への流れのなかで、地域に根ざした食品素材メーカーとしての役割をになう企業を目指しております。

こうした状況下、当社グループは、これまで実施してきたコスト削減や経営効率化の推進とともに、総合的な販売力を更に強化し、また、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益、総資産利益率（ROA）を重要な経営指標として、厳しい企業間競争に耐えられるよう、強固な企業体質の構築を目指してまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

① 当社グループは経営の透明性を高め、経営環境の変化に機動的に対応できる体制を構築、維持することを経営の重要な課題と認識し、企業統治の実効性の確保に努めております。

② 当社におきましては、執行役員制度は導入せず、6名の取締役により構成される取締役会を経営の基本方針ならびに業務執行上の重要な事項を審議、決定し、取締役の職務執行を監督する機関として位置づけております。取締役会は原則毎月開催するほか、必要に応じ随時開催し、当社グループの情報の共有・伝達を図り、迅速な経営判断を行い、経営環境の変化に対する機動的な対応と効率的な運営に努めております。

③ 当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役2名、社外監査役2名体制となっております。4名の監査役は取締役会に出席し、適宜意見の表明を行い、企業集団の状況の把握及び監査を行っております。また、監査役会は原則として毎月開催し、公正な監査を行う体制を整えております。

④ 会計監査人である誠光監査法人より通常の会計監査に加え各種助言を受けており、また、顧問税理士、顧問弁護士からは状況に応じ法的な助言を受けております。

⑤ 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係、又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役2名は当社の筆頭株主で、かつ、主要取引先（販売代理店、原料仕入先）の従業員であります。

⑥ 企業統治の根底をなす適時、適正な情報開示につきましては、決算短信の開示時期の早期化に努め、四半期業績開示を含め、各期末後30日以内の開示を実施しております。

⑦ 安全で信頼のおける食品とサービスを提供し、お客様に満足と安心を得ていただくこと、健全・適正な経営を実践することが企業活動の基本であることを認識し、企業の社会的責任の自覚、日常の業務における関連法令の尊重、社会倫理に適合した行動の実践のための指針として行動規範を定めております。

⑧ 当社グループの行動規範に則った企業倫理とその実行、リスク管理や内部統制の体制につきましては、グループの総合的なリスク管理を担当する社長直轄の総合安全対策室、経理・内部牽制機能を有する経理部、総務部、品質保証部などの社内各組織と会計監査人、監査役とが相互に連携し、社内規定・関連法令遵守などの周知徹底と実施状況の確認を行っております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		292,590		375,252		
2 売掛金		751,582		464,556		
3 有価証券	※2	455,679		305,926		
4 たな卸資産		957,444		988,532		
5 繰延税金資産		76,150		67,452		
6 預け金		2,300,000		3,200,000		
7 その他		24,001		71,017		
貸倒引当金		△1,000		△1,000		
流動資産合計		4,856,449	41.2	5,471,737	43.8	615,288
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		1,937,258		1,915,175		
減価償却累計額		1,077,635	859,622	1,119,078	796,096	
(2) 機械装置及び運搬 具		8,896,043		9,125,618		
減価償却累計額		6,931,774	1,964,269	7,190,845	1,934,772	
(3) 土地			1,151,226		1,151,226	
有形固定資産合計			3,975,119		3,882,095	△93,023
2 無形固定資産						
(1) その他			7,529		7,081	
無形固定資産合計			7,529		7,081	△448
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1 ※2		2,719,301		2,905,343	
(2) 繰延税金資産			183,676		188,185	
(3) その他			50,000		44,156	
貸倒引当金			△9,607		△9,607	
投資その他の資産合計			2,943,371	25.0	3,128,077	184,706
固定資産合計			6,926,020	58.8	7,017,255	91,234
資産合計			11,782,469	100	12,488,992	706,522

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債	※2					
1 買掛金		134,976		200,892		
2 未払法人税等		320,273		196,634		
3 未払金		378,856		573,808		
4 役員賞与引当金		11,600		22,400		
5 その他		196,203		206,619		
流動負債合計		1,041,910	8.9	1,200,354	9.6	158,443
II 固定負債						
1 退職給付引当金		296,963		283,483		
2 役員退職慰労金引当金		57,342		69,163		
3 その他	500		500			
固定負債合計	354,806	3.0	353,146	2.8	△1,659	
負債合計	1,396,716	11.9	1,553,500	12.4	156,784	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	1,495,000	12.7	1,495,000	12.0	—	
2 資本剰余金	942,783	8.0	942,783	7.5	—	
3 利益剰余金	7,696,016	65.3	8,263,124	66.2	567,107	
4 自己株式	△6,284	△0.1	△9,147	△0.1	△2,863	
株主資本合計	10,127,515	85.9	10,691,759	85.6	564,243	
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	28,282	0.2	11,137	0.1	△17,145	
評価・換算差額等合計	28,282	0.2	11,137	0.1	△17,145	
III 少数株主持分	229,955	2.0	232,595	1.9	2,640	
純資産合計	10,385,753	88.1	10,935,491	87.6	549,738	
負債純資産合計	11,782,469	100	12,488,992	100	706,522	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,015,771	100	12,218,449	100	202,678	
II 売上原価	※1		9,872,876	82.2	9,760,364	79.9	△112,511	
売上総利益			2,142,895	17.8	2,458,084	20.1	315,189	
III 販売費及び一般管理費	※2		1,467,021	12.2	1,593,834	13.0	126,813	
営業利益			675,873	5.6	864,249	7.1	188,376	
IV 営業外収益								
1 受取利息		18,922			32,331			
2 受取配当金		6,656			3,799			
3 持分法による投資利益		170,524			160,542			
4 その他		7,818	203,921	1.7	9,211	205,885	1.7	1,963
V 営業外費用								
1 固定資産処分損	※3	2,073			11,706			
2 その他		234	2,308	0.0	3,575	15,281	0.1	12,973
経常利益			877,486	7.3	1,054,853	8.7	177,366	
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		173,030	173,030	1.4	—	—	—	△173,030
税金等調整前当期純利益			1,050,517	8.7	1,054,853	8.7	4,335	
法人税、住民税及び事業税		382,433			375,230			
法人税等調整額		△18,494	363,938	3.0	16,102	391,333	3.3	27,395
少数株主利益			2,911	0.0	4,350	0.0	1,438	
当期純利益			683,667	5.7	659,169	5.4	△24,497	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	1,495,000	942,783	7,077,207	△2,753	9,512,237
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△57,573		△57,573
役員賞与(注)			△7,285		△7,285
当期純利益			683,667		683,667
自己株式の取得				△3,531	△3,531
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	618,809	△3,531	615,278
平成19年3月31日 残高(千円)	1,495,000	942,783	7,696,016	△6,284	10,127,515

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	130,332	130,332	229,608	9,872,177
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△57,573
役員賞与(注)				△7,285
当期純利益				683,667
自己株式の取得				△3,531
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△102,049	△102,049	346	△101,702
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△102,049	△102,049	346	513,575
平成19年3月31日 残高(千円)	28,282	28,282	229,955	10,385,753

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	1,495,000	942,783	7,696,016	△6,284	10,127,515
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△92,062		△92,062
当期純利益			659,169		659,169
自己株式の取得				△2,863	△2,863
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			567,107	△2,863	564,243
平成20年3月31日 残高(千円)	1,495,000	942,783	8,263,124	△9,147	10,691,759

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	28,282	28,282	229,955	10,385,753
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△92,062
当期純利益				659,169
自己株式の取得				△2,863
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△17,145	△17,145	2,640	△14,505
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△17,145	△17,145	2,640	549,738
平成20年3月31日 残高(千円)	11,137	11,137	232,595	10,935,491

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利 益		1,050,517	1,054,853	
2 減価償却費		434,781	421,353	
3 ゴルフ会員権評価損		—	3,000	
4 役員賞与引当金の増加 額		11,600	10,800	
5 退職給付引当金の減少 額		△28,756	△1,659	
6 受取利息及び受取配当 金		△25,579	△36,131	
7 持分法による投資利益		△170,524	△160,542	
8 投資有価証券売却益		△173,030	—	
9 固定資産処分損		1,687	11,105	
10 売上債権の減少額 (△ 増加額)		△315,304	287,025	
11 たな卸資産の減少額 (△増加額)		445,560	△31,087	
12 その他流動資産等の減 少額		98,264	18,602	
13 仕入債務の増加額 (△ 減少額)		△95,645	120,284	
14 その他流動負債の増加 額		37,336	5,322	
15 役員賞与の支払額		△7,285	—	
小計		1,263,622	1,702,926	439,303
16 利息及び配当金の受取 額		25,475	35,648	
17 法人税等の支払額		△122,108	△493,776	
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,166,989	1,244,798	77,809

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の売却による収入		260,035	410,057	
2 有形固定資産の取得による支出		△964,252	△196,866	
3 有形固定資産の売却による収入		540	1,414	
4 無形固定資産の取得による支出		—	△65,952	
5 投資有価証券の取得による支出		△60,048	△314,839	
6 投資有価証券の売却等による収入		180,450	250	
7 貸付けによる支出		△1,000,000	△900,000	
8 貸付金の回収による収入		300,702	440	
9 その他(投資その他の資産)取得等による支出		—	△100	
10 その他(投資その他の資産)売却等による収入		—	300	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,282,571	△1,065,295	217,275
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による支出		△3,531	△2,863	
2 配当金の支払額		△57,573	△92,062	
3 少数株主への配当金の支払額		△1,710	△1,710	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△62,814	△96,636	△33,821
IV 現金及び現金同等物の増加額		△178,396	82,867	261,263
V 現金及び現金同等物の期首残高		516,609	338,212	△178,396
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	338,212	421,079	82,867

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 朝日物産株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 朝日産業株式会社(休業中)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社朝日産業株式会社は小規模会社であり、会社の総資産、売上高、当期純利益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 新光糖業株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称及び持分法を適用しない理由 主要な会社等の名称 朝日産業株式会社 理由は1-(2)に記載のとおり。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用関連会社新光糖業株式会社の決算日(8月31日)は当社決算日と異なるため、同社中間決算日(2月28日)に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 原材料のうち輸入原料、未着原料 先入先出法による原価法</p> <p>b 商品、製品、輸入原料以外の原材料、仕掛品 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 朝日産業株式会社 (平成20年2月28日に解散決議をし、現在、清算手続き中。)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 新光糖業株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称及び持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用関連会社新光糖業株式会社の決算日(8月31日)は当社決算日と異なるため、同社中間決算日(2月29日)に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 原材料のうち輸入原料、未着原料 同左</p> <p>b 商品、製品、輸入原料以外の原材料、仕掛品 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度の賞与支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,600千円減少しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,536千円減少しております。 (追加情報) 当社および国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、それぞれ26,751千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、「役員退職慰労金に関する内規」に基づく期末の退職慰労金の額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 為替予約取引について、外貨建取引等会計処理基準で認められた特例による振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 輸入原料糖決済の為替変動リスクに備えるため、外貨建買掛金について原料糖価格決済の範囲内で為替予約を行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 現在、該当事項はありません。</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 現在、該当事項はありません。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,155,798千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,600千円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 1,649,060千円</p> <p>※2 資産について下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(1) 担保提供資産簿価</p> <p style="padding-left: 40px;">有価証券 200,011千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 99,957千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 299,968千円</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">その他(未払消費税等) 3,555千円</p>	<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 1,809,603千円</p> <p>※2 資産について下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(1) 担保提供資産簿価</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 299,588千円</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">その他(未払消費税等) 1,718千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1 売上原価中の労務費に含まれる退職給付費用は24,977千円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p style="padding-left: 40px;">運賃・保管料 493,443千円</p> <p style="padding-left: 40px;">販売手数料 468,850千円</p> <p style="padding-left: 40px;">給料手当 225,030千円</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付費用 6,443千円</p> <p style="padding-left: 40px;">役員退職慰労金引当金繰入額 15,571千円</p> <p style="padding-left: 40px;">役員賞与引当金繰入額 11,600千円</p> <p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物除却損 203千円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具等除却損 1,869千円</p>	<p>※1 売上原価中の労務費に含まれる退職給付費用は23,660千円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p style="padding-left: 40px;">運賃・保管料 515,386千円</p> <p style="padding-left: 40px;">販売手数料 520,527千円</p> <p style="padding-left: 40px;">給料手当 247,289千円</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付費用 7,351千円</p> <p style="padding-left: 40px;">役員退職慰労金引当金繰入額 14,448千円</p> <p style="padding-left: 40px;">役員賞与引当金繰入額 22,400千円</p> <p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物除却損 5,015千円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具等除却損 6,691千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,522	—	—	11,522
合計	11,522	—	—	11,522
自己株式				
普通株式	7	6	—	14
合計	7	6	—	14

(注) 自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,573	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	92,062	利益剰余金	8	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,522	—	—	11,522
合計	11,522	—	—	11,522
自己株式				
普通株式	14	6	—	20
合計	14	6	—	20

(注) 自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	92,062	8	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	115,013	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 292,590千円	現金及び預金勘定 375,252千円
有価証券 455,679千円	有価証券 305,926千円
計 748,270千円	計 681,178千円
国債ファンドを除く有価証券 △410,057千円	国債ファンドを除く有価証券 △260,099千円
現金及び現金同等物 338,212千円	現金及び現金同等物 421,079千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
単位(千円)	単位(千円)																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">車両及び 運搬具</th> <th style="width: 20%;">工具、器 具及び備 品</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,319</td> <td style="text-align: right;">14,741</td> <td style="text-align: right;">21,061</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,115</td> <td style="text-align: right;">7,631</td> <td style="text-align: right;">9,747</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,203</td> <td style="text-align: right;">7,110</td> <td style="text-align: right;">11,313</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び 運搬具	工具、器 具及び備 品	合計	取得価額相当額	6,319	14,741	21,061	減価償却累計額相当額	2,115	7,631	9,747	期末残高相当額	4,203	7,110	11,313	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">車両及び 運搬具</th> <th style="width: 20%;">工具、器 具及び備 品</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,250</td> <td style="text-align: right;">37,203</td> <td style="text-align: right;">42,453</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,185</td> <td style="text-align: right;">7,913</td> <td style="text-align: right;">10,099</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,064</td> <td style="text-align: right;">29,289</td> <td style="text-align: right;">32,354</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び 運搬具	工具、器 具及び備 品	合計	取得価額相当額	5,250	37,203	42,453	減価償却累計額相当額	2,185	7,913	10,099	期末残高相当額	3,064	29,289	32,354
	車両及び 運搬具	工具、器 具及び備 品	合計																														
取得価額相当額	6,319	14,741	21,061																														
減価償却累計額相当額	2,115	7,631	9,747																														
期末残高相当額	4,203	7,110	11,313																														
	車両及び 運搬具	工具、器 具及び備 品	合計																														
取得価額相当額	5,250	37,203	42,453																														
減価償却累計額相当額	2,185	7,913	10,099																														
期末残高相当額	3,064	29,289	32,354																														
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%;">1年以内</th> <th style="width: 33%;">1年超</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">3,223千円</td> <td style="text-align: right;">8,180千円</td> <td style="text-align: right;">11,404千円</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計		3,223千円	8,180千円	11,404千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%;">1年以内</th> <th style="width: 33%;">1年超</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">10,174千円</td> <td style="text-align: right;">22,558千円</td> <td style="text-align: right;">32,733千円</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計		10,174千円	22,558千円	32,733千円																
	1年以内	1年超	合計																														
	3,223千円	8,180千円	11,404千円																														
	1年以内	1年超	合計																														
	10,174千円	22,558千円	32,733千円																														
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%;">減価償却費相 当額</th> <th style="width: 33%;">支払利息相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,547千円</td> <td style="text-align: right;">206千円</td> </tr> </tbody> </table>		減価償却費相 当額	支払利息相当 額	支払リース料	5,547千円	206千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%;">減価償却費相 当額</th> <th style="width: 33%;">支払利息相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,614千円</td> <td style="text-align: right;">755千円</td> </tr> </tbody> </table>		減価償却費相 当額	支払利息相当 額	支払リース料	8,614千円	755千円																				
	減価償却費相 当額	支払利息相当 額																															
支払リース料	5,547千円	206千円																															
	減価償却費相 当額	支払利息相当 額																															
支払リース料	8,614千円	755千円																															
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左																																
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
① 国債・地方債等	360,070	361,184	1,114
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	360,070	361,184	1,114
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
① 国債・地方債等	509,953	508,286	△1,667
② 社債	399,977	396,613	△3,364
③ その他	—	—	—
小計	909,930	904,899	△5,031
合計	1,270,000	1,266,083	△3,917

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	46,733	94,500	47,766
② 債券	—	—	—
③ その他	100,000	100,170	170
小計	146,733	194,670	47,936
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	146,733	194,670	47,936

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
180,450	173,030	—

4 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	15,628
② 変動利付国債ファンド	45,621
合計	61,250

(2) 子会社株式及び関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 子会社株式	4,000
② 関連会社株式	1,645,060
合計	1,649,060

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
① 国債・地方債等	410,057	459,966	—	—
② 社債	—	399,977	—	—
③ その他	45,621	—	—	—
小計	455,678	859,943	—	—
その他有価証券				
① 債券	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
合計	455,678	859,943	—	—

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
① 国債・地方債等	569,687	577,643	7,956
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	569,687	577,643	7,956
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
① 国債・地方債等	199,979	199,920	△59
② 社債	399,985	396,386	△3,599
③ その他	—	—	—
小計	599,964	596,306	△3,658
合計	1,169,651	1,173,949	4,298

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	46,733	65,400	18,666
② 債券	—	—	—
③ その他	100,000	100,210	210
小計	146,733	165,610	18,876
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	146,733	165,610	18,876

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
250	—	—

4 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	20,578
② 変動利付国債ファンド	45,827
合計	66,405

(2) 子会社株式及び関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 子会社株式	4,000
② 関連会社株式	1,805,603
合計	1,809,603

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
① 国債・地方債等	160,099	609,567	—	—
② 社債	100,000	299,985	—	—
③ その他	—	—	—	—
小計	260,099	909,552	—	—
その他有価証券				
① 債券	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
合計	260,099	909,552	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

① 取引の内容、取引に対する取組方針および利用目的

当社グループでは当社のみが商品関連および通貨関連デリバティブを実施しており、当社の原料糖はニューヨーク砂糖取引所およびロンドン先物・オプション取引所の砂糖市場を中心に、また、日本では東京穀物商品取引所および関西商品取引所で売買が行われております。

当社の原料糖の仕入価格は、上記取引所の商品先物市場価格を基準に決めるため、その一部につき商品市場で先物取引を行っております。

この商品関連デリバティブ取引は、当社が実需者であるため先物約定価格で「現物引受」を行うものであり、仕入方法の手段として利用しております。

また、通貨関連における先物為替予約取引は、原料糖輸入取引に係る代金決済のためのものであり、為替変動のリスクに備えるため外貨建仕入代金について為替予約を付しております。これらはいずれも原料糖輸入代金決済の手法であり、投機目的の取引ではありません。

なお、当連結会計年度における商品関連デリバティブ取引はありません。

② 取引に係るリスクの内容および管理体制その他

商品関連の取引は、当社の生産計画に基づく原料糖仕入方法の一つであり、通貨関連の取引は、輸入契約に基づく原料糖仕入代金決済のために為替予約を付しているものであります。

これらはすべて実需を伴うもので、リスクはほとんどないと判断しておりますが、上記取引状況については取締役会での定期的報告確認事項としております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 商品関連 (平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連 (平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社グループは、デリバティブ取引を現在は利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職金規定に基づく確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、当社(連結財務諸表提出会社)は住商連合企業年金基金に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">491,706千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">194,742千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">296,963千円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	491,706千円	年金資産残高	194,742千円	退職給付引当金の額	296,963千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">478,366千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">194,882千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">283,483千円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	478,366千円	年金資産残高	194,882千円	退職給付引当金の額	283,483千円
退職給付債務の額	491,706千円												
年金資産残高	194,742千円												
退職給付引当金の額	296,963千円												
退職給付債務の額	478,366千円												
年金資産残高	194,882千円												
退職給付引当金の額	283,483千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>退職給付費用の算定は、簡便法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right;">31,420千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">31,420千円</td> </tr> </table>	退職給付費用の額	31,420千円	勤務費用の額	31,420千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>退職給付費用の算定は、簡便法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right;">31,011千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">31,011千円</td> </tr> </table>	退職給付費用の額	31,011千円	勤務費用の額	31,011千円				
退職給付費用の額	31,420千円												
勤務費用の額	31,420千円												
退職給付費用の額	31,011千円												
勤務費用の額	31,011千円												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業連結等)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>〔繰延税金資産（流動）〕</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">31,247千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">25,446千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">19,456千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（流動）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,150千円</td> </tr> </table> <p>〔繰延税金資産（固定）〕</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">7,708千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用否認額</td> <td style="text-align: right;">121,837千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">35,059千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,510千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">15,214千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,330千円</td> </tr> </table> <p>〔繰延税金負債〕</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△19,653千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259,826千円</td> </tr> </table>	賞与引当金否認額	31,247千円	未払事業税否認額	25,446千円	その他	19,456千円	繰延税金資産（流動）小計	76,150千円	有価証券評価損否認額	7,708千円	退職給付費用否認額	121,837千円	減価償却超過額	35,059千円	役員退職慰労金引当金繰入額	23,510千円	その他	15,214千円	繰延税金資産（固定）小計	203,330千円	その他有価証券評価差額金	△19,653千円	繰延税金資産（固定）純額	183,676千円	繰延税金資産合計	259,826千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>〔繰延税金資産（流動）〕</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">35,574千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">16,072千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">15,806千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（流動）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,452千円</td> </tr> </table> <p>〔繰延税金資産（固定）〕</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">7,708千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用否認額</td> <td style="text-align: right;">116,827千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">37,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,852千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,924千円</td> </tr> </table> <p>〔繰延税金負債〕</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△7,739千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255,640千円</td> </tr> </table>	賞与引当金否認額	35,574千円	未払事業税否認額	16,072千円	その他	15,806千円	繰延税金資産（流動）小計	67,452千円	有価証券評価損否認額	7,708千円	退職給付費用否認額	116,827千円	減価償却超過額	37,180千円	役員退職慰労金引当金繰入額	28,356千円	その他	5,852千円	繰延税金資産（固定）小計	195,924千円	その他有価証券評価差額金	△7,739千円	繰延税金資産（固定）純額	188,185千円	繰延税金資産合計	255,640千円
賞与引当金否認額	31,247千円																																																				
未払事業税否認額	25,446千円																																																				
その他	19,456千円																																																				
繰延税金資産（流動）小計	76,150千円																																																				
有価証券評価損否認額	7,708千円																																																				
退職給付費用否認額	121,837千円																																																				
減価償却超過額	35,059千円																																																				
役員退職慰労金引当金繰入額	23,510千円																																																				
その他	15,214千円																																																				
繰延税金資産（固定）小計	203,330千円																																																				
その他有価証券評価差額金	△19,653千円																																																				
繰延税金資産（固定）純額	183,676千円																																																				
繰延税金資産合計	259,826千円																																																				
賞与引当金否認額	35,574千円																																																				
未払事業税否認額	16,072千円																																																				
その他	15,806千円																																																				
繰延税金資産（流動）小計	67,452千円																																																				
有価証券評価損否認額	7,708千円																																																				
退職給付費用否認額	116,827千円																																																				
減価償却超過額	37,180千円																																																				
役員退職慰労金引当金繰入額	28,356千円																																																				
その他	5,852千円																																																				
繰延税金資産（固定）小計	195,924千円																																																				
その他有価証券評価差額金	△7,739千円																																																				
繰延税金資産（固定）純額	188,185千円																																																				
繰延税金資産合計	255,640千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">△6.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	住民税均等割等	0.4%	持分法投資利益	△6.7%	その他	△0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">△6.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	住民税均等割等	0.4%	持分法投資利益	△6.2%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%																				
法定実効税率	41.0%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%																																																				
住民税均等割等	0.4%																																																				
持分法投資利益	△6.7%																																																				
その他	△0.7%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6%																																																				
法定実効税率	41.0%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																				
住民税均等割等	0.4%																																																				
持分法投資利益	△6.2%																																																				
その他	1.2%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%																																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社および連結子会社の事業は、砂糖類の製造販売ならびにこれらの付随事業であり、砂糖類関係事業の売上高、営業利益および資産の金額が全体の90%を超えているので記載は省略します。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社および連結子会社の事業は、砂糖類の製造販売ならびにこれらの付随事業であり、砂糖類関係事業の売上高、営業利益および資産の金額が全体の90%を超えているので記載は省略します。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないので該当しません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないので該当しません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社および連結子会社の海外売上高はないので該当しません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社および連結子会社の海外売上高はないので該当しません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	住友商事㈱ (東京都中央区)	219,278,931	各種商品の国内および貿易取引その他情報産業関連、サービス関連事業、建設、不動産事業等の経営	直接 68.74	役員の受入 4名	当社の販売代理店、原材料・商品の仕入先					
							取引内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							商品・製品の販売		10,468,365	売掛金	622,981
							原材料・商品の購入		4,434,082	買掛金	55,671
							その他		240,181	未払金	12,653

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品・製品の販売価格その他の取引条件については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。
- (2) 原材料・商品の購入については、輸入原糖はニューヨーク砂糖取引所の相場、国産原糖は国内砂糖市場相場の価格を基に決定し、その他の材料、商品については、住友商事㈱から提示された価格により、市場の実勢価格をみて、価格交渉の上決定しております。
- (3) 「その他」は、約定に基づいた販売代理店手数料等であります。

2 子会社等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等	事業上の関係	
関連 会社 (当該関連会社 の子会社を含む)	新光糖業(株) (大阪市城東 区)	300,000	甘蔗の栽培、分蜜糖の製造販売	直接 50	兼任 3名	—	
		取引内容			取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		金銭の貸付			—	短期貸付金	—
		賃貸料および貸付金利息等			56,322	未収金	4,251

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 貸付金の利率については、市中金利水準を勘案して決定しております。
- (2) 事務所賃貸料については、近隣の家賃を参考にして同等の価格によっており、また、事務所賃貸料以外の取引についても当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被所有)割 合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等	事業上の関係	
親会社 の子会社	住友商事フィナンシャルマネジメント(株) (東京都中央区)	100,000	ファイナンス	なし	—	資金の運用	
		取引内容			取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		資金の運用			2,300,000	預け金	2,300,000

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

住友商事フィナンシャルマネジメント(株)による資金の運用利率その他の条件については、市中金利水準を参考に交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	住友商事(株) (東京都中央区)	219,278,931	各種商品の国内および貿易取引その他情報産業関連、サービス関連事業、建設、不動産事業等の経営	直接 69.00	役員の受入 3名	当社の販売代理店、原材料・商品の仕入先					
							取引内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							商品・製品の販売		10,694,974	売掛金	321,153
							原材料・商品の購入		4,224,480	買掛金	85,870
							その他		250,734	未払金	6,614

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品・製品の販売価格その他の取引条件については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。
- (2) 原材料・商品の購入については、輸入原糖はニューヨーク砂糖取引所の相場、国産原糖は国内砂糖市場相場の価格を基に決定し、その他の材料、商品については、住友商事(株)から提示された価格により、市場の実勢価格をみて、価格交渉の上決定しております。
- (3) 「その他」は、約定に基づいた販売代理店手数料等であります。

2 子会社等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	新光糖業(株) (大阪市城東区)	300,000	甘蔗の栽培、分蜜糖の製造販売	直接 50	兼任 3名	—					
							取引内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							金銭の貸付		—	短期貸付金	—
							賃貸料および貸付金利息等		47,060	未収金	1,491

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 貸付金の利率については、市中金利水準を勘案して決定しております。
- (2) 事務所賃貸料については、近隣の家賃を参考にして同等の価格によっており、また、事務所賃貸料以外の取引についても当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被所有)割 合(%)	関係内容		
					役員の兼任等	事業上の関係	
親会社 の子会 社	住友商事フィナン シヤルマネジ メント(株) (東京都中央区)	100,000	ファイナンス	なし	—	資金の運用	
		取引内容			取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		資金の運用			3,200,000	預け金	3,200,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

住友商事フィナンシヤルマネジメント(株)による資金の運用利率その他の条件については、市中金利水準を参考に交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	882.51円	1株当たり純資産額	930.57円
1株当たり当期純利益	59.39円	1株当たり当期純利益	57.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益	683,667千円	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益	659,169千円
普通株式に係る当期純利益	683,667千円	普通株式に係る当期純利益	659,169千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
普通株式の期中平均株式数	11,511,454株	普通株式の期中平均株式数	11,504,055株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		140,801		202,266		
2 売掛金	※1	688,555		382,094		
3 有価証券	※2	300,022		200,075		
4 商品		49,884		75,986		
5 製品		373,968		432,829		
6 原材料		392,901		330,535		
7 仕掛品		147,206		155,864		
8 前払費用		4,409		2,204		
9 預け金		2,300,000		3,200,000		
10 繰延税金資産		67,160		57,355		
11 その他		14,603		68,791		
貸倒引当金		△1,000		△1,000		
流動資産合計		4,478,512	45.6	5,107,003	49.4	628,490

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物		1,389,712		1,365,042			
減価償却累計額		696,867	692,844	719,134	645,908		
2 構築物		504,322		506,908			
減価償却累計額		355,453	148,869	373,875	133,033		
3 機械及び装置		8,294,908		8,507,879			
減価償却累計額		6,416,419	1,878,488	6,659,808	1,848,071		
4 車輛及び運搬具		7,371		7,371			
減価償却累計額		3,547	3,823	4,908	2,462		
5 工具器具及び備品		206,330		226,673			
減価償却累計額		164,911	41,418	177,432	49,240		
6 土地			1,143,329		1,143,329		
有形固定資産合計			3,908,774	39.8	3,822,046	36.9	△86,728
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア			7,529		7,081		
無形固定資産合計			7,529	0.0	7,081	0.1	△448
(3) 投資その他の資産	※2						
1 投資有価証券			1,010,193		985,641		
2 関係会社株式			244,077		244,077		
3 従業員長期貸付金			2,530		2,090		
4 長期前払費用			2,204		—		
5 繰延税金資産			152,516		156,724		
6 その他			25,794		22,594		
貸倒引当金			△2,000		△2,000		
投資その他の資産合計			1,435,315	14.6	1,409,127	13.6	△26,188
固定資産合計			5,351,620	54.4	5,238,255	50.6	△113,364
資産合計			9,830,133	100	10,345,259	100	515,126

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※1	147,055		203,186		
2 未払金	※1	359,777		547,633		
3 未払費用		78,354		88,651		
4 未払消費税等	※2	57,795		58,598		
5 未払法人税等		318,123		185,260		
6 預り金		17,605		18,125		
7 役員賞与引当金		10,000		20,000		
流動負債合計		988,711	10.1	1,121,455	10.8	132,744
II 固定負債						
1 退職給付引当金		265,844		256,892		
2 役員退職慰労金引当金		24,053		31,105		
固定負債合計		289,897	2.9	287,997	2.8	△1,900
負債合計		1,278,609	13.0	1,409,452	13.6	130,843

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1			1,495,000	15.2	1,495,000	14.5	—
2							
		942,000			942,000		
		783			783		
			942,783	9.5	942,783	9.1	—
3							
		117,000			117,000		
		5,150,000			5,550,000		
		824,742			829,034		
			6,091,742	62.0	6,496,034	62.8	404,291
4			△6,284	△0.0	△9,147	△0.1	△2,863
			8,523,241	86.7	8,924,669	86.3	401,428
II 評価・換算差額等							
1			28,282	0.3	11,137	0.1	△17,145
			28,282	0.3	11,137	0.1	△17,145
			8,551,523	87.0	8,935,806	86.4	384,283
			9,830,133	100	10,345,259	100	515,126

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1 製品売上高	※3	11,611,246			11,795,676			
2 商品売上高	※3	110,717	11,721,963	100	107,274	11,902,950	100	180,986
II 売上原価								
1 製品期首たな卸高		453,664			373,968			
2 商品期首たな卸高		21,421			49,884			
3 当期製品製造原価	※3	9,523,881			9,522,541			
4 当期商品仕入高		110,388			118,114			
合計		10,109,356			10,064,508			
5 一般管理費振替高		2,591			2,271			
6 製品期末たな卸高		373,968			432,829			
7 商品期末たな卸高		49,884	9,682,911	82.6	75,986	9,553,421	80.3	△129,490
売上総利益			2,039,051	17.4		2,349,529	19.7	310,477
III 販売費及び一般管理費	※1		1,369,954	11.7		1,497,299	12.6	127,344
営業利益			669,097	5.7		852,230	7.1	183,132
IV 営業外収益								
1 受取利息及び配当金	※3	17,236			26,664			
2 有価証券利息		9,408			10,146			
3 その他		3,984	30,630	0.2	5,080	41,892	0.4	11,261
V 営業外費用								
1 固定資産処分損	※2	1,794			11,682			
2 その他		234	2,029	0.0	3,575	15,257	0.1	13,228
経常利益			697,698	5.9		878,864	7.4	181,166
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		173,030	173,030	1.5	—	—	—	△173,030
税引前当期純利益			870,729	7.4		878,864	7.4	8,135
法人税、住民税及び 事業税		380,000			365,000			
法人税等調整額		△20,730	359,270	3.0	17,510	382,510	3.2	23,240
当期純利益			511,459	4.4		496,354	4.2	△15,105

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	1,495,000	942,000	783	942,783	117,000	5,000,000	527,155	5,644,155	△2,753	8,079,186
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立(注)						150,000	△150,000	—		—
剰余金の配当(注)							△57,573	△57,573		△57,573
役員賞与(注)							△6,300	△6,300		△6,300
当期純利益							511,459	511,459		511,459
自己株式の取得									△3,531	△3,531
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	150,000	297,586	447,586	△3,531	444,055
平成19年3月31日 残高(千円)	1,495,000	942,000	783	942,783	117,000	5,150,000	824,742	6,091,742	△6,284	8,523,241

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	130,332	130,332	8,209,518
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△57,573
役員賞与(注)			△6,300
当期純利益			511,459
自己株式の取得			△3,531
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△102,049	△102,049	△102,049
事業年度中の変動額合計(千円)	△102,049	△102,049	342,005
平成19年3月31日 残高(千円)	28,282	28,282	8,551,523

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高(千円)	1,495,000	942,000	783	942,783	117,000	5,150,000	824,742	6,091,742	△6,284	8,523,241
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立						400,000	△400,000	—		—
剰余金の配当							△92,062	△92,062		△92,062
当期純利益							496,354	496,354		496,354
自己株式の取得									△2,863	△2,863
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	400,000	4,291	404,291	△2,863	401,428
平成20年3月31日 残高(千円)	1,495,000	942,000	783	942,783	117,000	5,550,000	829,034	6,496,034	△9,147	8,924,669

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	28,282	28,282	8,551,523
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△92,062
当期純利益			496,354
自己株式の取得			△2,863
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△17,145	△17,145	△17,145
事業年度中の変動額合計(千円)	△17,145	△17,145	384,283
平成20年3月31日 残高(千円)	11,137	11,137	8,935,806

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、部分純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、部分純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 原材料のうち輸入原料、未着原料 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 商品、製品、輸入原料・未着原料以外の原材料、仕掛品 移動平均法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 原材料のうち輸入原料、未着原料 同左</p> <p>(2) 商品、製品、輸入原料・未着原料以外の原材料、仕掛品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ3,648千円減少しております。 (追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、それぞれ25,176千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度の賞与支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ10,000千円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、「役員退職慰労金に関する内規」に基づく期末の退職慰労金の額を計上しております。 毎期の繰入額は期首、期末の増差額であります。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度の賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引について、外貨建取引等会計処理基準で認められた特例による振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 輸入原料糖決済の為替変動リスクに備えるため、外貨建買掛金について原料糖価格決済の範囲内で為替予約を行っております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 現在、該当事項はありません。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 現在、該当事項はありません。</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,551,523千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ10,000千円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																								
<p>※1 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもの。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">622,981千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">67,750千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">24,563千円</td> </tr> </table> <p>※2 資産について下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(1) 担保提供資産簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">200,011千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">99,957千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299,968千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未払消費税等</td> <td style="text-align: right;">3,555千円</td> </tr> </table>	売掛金	622,981千円	買掛金	67,750千円	未払金	24,563千円	有価証券	200,011千円	投資有価証券	99,957千円	計	299,968千円	未払消費税等	3,555千円	<p>※1 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもの。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">321,153千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">88,164千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">19,205千円</td> </tr> </table> <p>※2 資産について下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(1) 担保提供資産簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">299,588千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未払消費税等</td> <td style="text-align: right;">1,718千円</td> </tr> </table>	売掛金	321,153千円	買掛金	88,164千円	未払金	19,205千円	投資有価証券	299,588千円	未払消費税等	1,718千円
売掛金	622,981千円																								
買掛金	67,750千円																								
未払金	24,563千円																								
有価証券	200,011千円																								
投資有価証券	99,957千円																								
計	299,968千円																								
未払消費税等	3,555千円																								
売掛金	321,153千円																								
買掛金	88,164千円																								
未払金	19,205千円																								
投資有価証券	299,588千円																								
未払消費税等	1,718千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は71%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は29%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">493,443千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">468,850千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">191,843千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,139千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,889千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置除却損</td><td style="text-align: right;">1,522千円</td></tr> <tr><td>その他固定資産除却損他</td><td style="text-align: right;">272千円</td></tr> </table> <p>※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品売上高</td><td style="text-align: right;">10,372,587千円</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">95,778千円</td></tr> <tr><td>当期製品製造原価のうち原材料仕入高</td><td style="text-align: right;">4,683,971千円</td></tr> <tr><td>受取利息及び配当金</td><td style="text-align: right;">2,985千円</td></tr> </table>	運賃・保管料	493,443千円	販売手数料	468,850千円	給料手当	191,843千円	退職給付費用	6,139千円	役員退職慰労金引当金繰入額	9,889千円	役員賞与引当金繰入額	10,000千円	機械装置除却損	1,522千円	その他固定資産除却損他	272千円	製品売上高	10,372,587千円	商品売上高	95,778千円	当期製品製造原価のうち原材料仕入高	4,683,971千円	受取利息及び配当金	2,985千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">515,386千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">520,527千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">212,928千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,966千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,680千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,000千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置除却損</td><td style="text-align: right;">6,335千円</td></tr> <tr><td>その他固定資産除却損他</td><td style="text-align: right;">5,346千円</td></tr> </table> <p>※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品売上高</td><td style="text-align: right;">10,590,750千円</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">104,223千円</td></tr> <tr><td>当期製品製造原価のうち原材料仕入高</td><td style="text-align: right;">4,252,772千円</td></tr> <tr><td>受取利息及び配当金</td><td style="text-align: right;">1,490千円</td></tr> </table>	運賃・保管料	515,386千円	販売手数料	520,527千円	給料手当	212,928千円	退職給付費用	6,966千円	役員退職慰労金引当金繰入額	9,680千円	役員賞与引当金繰入額	20,000千円	機械装置除却損	6,335千円	その他固定資産除却損他	5,346千円	製品売上高	10,590,750千円	商品売上高	104,223千円	当期製品製造原価のうち原材料仕入高	4,252,772千円	受取利息及び配当金	1,490千円
運賃・保管料	493,443千円																																																
販売手数料	468,850千円																																																
給料手当	191,843千円																																																
退職給付費用	6,139千円																																																
役員退職慰労金引当金繰入額	9,889千円																																																
役員賞与引当金繰入額	10,000千円																																																
機械装置除却損	1,522千円																																																
その他固定資産除却損他	272千円																																																
製品売上高	10,372,587千円																																																
商品売上高	95,778千円																																																
当期製品製造原価のうち原材料仕入高	4,683,971千円																																																
受取利息及び配当金	2,985千円																																																
運賃・保管料	515,386千円																																																
販売手数料	520,527千円																																																
給料手当	212,928千円																																																
退職給付費用	6,966千円																																																
役員退職慰労金引当金繰入額	9,680千円																																																
役員賞与引当金繰入額	20,000千円																																																
機械装置除却損	6,335千円																																																
その他固定資産除却損他	5,346千円																																																
製品売上高	10,590,750千円																																																
商品売上高	104,223千円																																																
当期製品製造原価のうち原材料仕入高	4,252,772千円																																																
受取利息及び配当金	1,490千円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	7	6	-	14
合計	7	6	-	14

(注) 自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	14	6	-	20
合計	14	6	-	20

(注) 自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
単位 (千円)	単位 (千円)																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両及び 運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器 具及び備 品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,319</td> <td style="text-align: right;">14,741</td> <td style="text-align: right;">21,061</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,115</td> <td style="text-align: right;">7,631</td> <td style="text-align: right;">9,747</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,203</td> <td style="text-align: right;">7,110</td> <td style="text-align: right;">11,313</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び 運搬具	工具、器 具及び備 品	合計	取得価額相当額	6,319	14,741	21,061	減価償却累計額相当額	2,115	7,631	9,747	期末残高相当額	4,203	7,110	11,313	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両及び 運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器 具及び備 品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,250</td> <td style="text-align: right;">37,203</td> <td style="text-align: right;">42,453</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,185</td> <td style="text-align: right;">7,913</td> <td style="text-align: right;">10,099</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,064</td> <td style="text-align: right;">29,289</td> <td style="text-align: right;">32,354</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び 運搬具	工具、器 具及び備 品	合計	取得価額相当額	5,250	37,203	42,453	減価償却累計額相当額	2,185	7,913	10,099	期末残高相当額	3,064	29,289	32,354
	車両及び 運搬具	工具、器 具及び備 品	合計																														
取得価額相当額	6,319	14,741	21,061																														
減価償却累計額相当額	2,115	7,631	9,747																														
期末残高相当額	4,203	7,110	11,313																														
	車両及び 運搬具	工具、器 具及び備 品	合計																														
取得価額相当額	5,250	37,203	42,453																														
減価償却累計額相当額	2,185	7,913	10,099																														
期末残高相当額	3,064	29,289	32,354																														
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">1年以内</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">1年超</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">3,223千円</td> <td style="text-align: right;">8,180千円</td> <td style="text-align: right;">11,404千円</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計		3,223千円	8,180千円	11,404千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">1年以内</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">1年超</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">10,174千円</td> <td style="text-align: right;">22,558千円</td> <td style="text-align: right;">32,733千円</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計		10,174千円	22,558千円	32,733千円																
	1年以内	1年超	合計																														
	3,223千円	8,180千円	11,404千円																														
	1年以内	1年超	合計																														
	10,174千円	22,558千円	32,733千円																														
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">減価償却費相 当額</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">支払利息相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,547千円</td> <td style="text-align: right;">206千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">5,243千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		減価償却費相 当額	支払利息相当 額	支払リース料	5,547千円	206千円		5,243千円		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">減価償却費相 当額</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">支払利息相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,614千円</td> <td style="text-align: right;">755千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">8,147千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		減価償却費相 当額	支払利息相当 額	支払リース料	8,614千円	755千円		8,147千円															
	減価償却費相 当額	支払利息相当 額																															
支払リース料	5,547千円	206千円																															
	5,243千円																																
	減価償却費相 当額	支払利息相当 額																															
支払リース料	8,614千円	755千円																															
	8,147千円																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左																																
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払販売費否認額</td> <td style="text-align: right;">7,298千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">25,446千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認額</td> <td style="text-align: right;">25,115千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,299千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,160千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">7,708千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用否認額</td> <td style="text-align: right;">108,996千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">29,818千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,861千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権減損否認額</td> <td style="text-align: right;">2,050千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,735千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,170千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△19,653千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,516千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,676千円</td> </tr> </table>	未払販売費否認額	7,298千円	未払事業税否認額	25,446千円	未払賞与否認額	25,115千円	その他	9,299千円	繰延税金資産(流動)小計	67,160千円	有価証券評価損否認額	7,708千円	退職給付費用否認額	108,996千円	減価償却超過額	29,818千円	役員退職慰労金引当金繰入額	9,861千円	ゴルフ会員権減損否認額	2,050千円	その他	13,735千円	繰延税金資産(固定)小計	172,170千円	その他有価証券評価差額金	△19,653千円	繰延税金資産(固定)純額	152,516千円	繰延税金資産合計	219,676千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払販売費否認額</td> <td style="text-align: right;">8,145千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">14,784千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認額</td> <td style="text-align: right;">29,323千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,102千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,355千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">7,708千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用否認額</td> <td style="text-align: right;">105,325千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">36,217千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,753千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,460千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,463千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△7,739千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,724千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214,080千円</td> </tr> </table>	未払販売費否認額	8,145千円	未払事業税否認額	14,784千円	未払賞与否認額	29,323千円	その他	5,102千円	繰延税金資産(流動)小計	57,355千円	有価証券評価損否認額	7,708千円	退職給付費用否認額	105,325千円	減価償却超過額	36,217千円	役員退職慰労金引当金繰入額	12,753千円	その他	2,460千円	繰延税金資産(固定)小計	164,463千円	その他有価証券評価差額金	△7,739千円	繰延税金資産(固定)純額	156,724千円	繰延税金資産合計	214,080千円
未払販売費否認額	7,298千円																																																										
未払事業税否認額	25,446千円																																																										
未払賞与否認額	25,115千円																																																										
その他	9,299千円																																																										
繰延税金資産(流動)小計	67,160千円																																																										
有価証券評価損否認額	7,708千円																																																										
退職給付費用否認額	108,996千円																																																										
減価償却超過額	29,818千円																																																										
役員退職慰労金引当金繰入額	9,861千円																																																										
ゴルフ会員権減損否認額	2,050千円																																																										
その他	13,735千円																																																										
繰延税金資産(固定)小計	172,170千円																																																										
その他有価証券評価差額金	△19,653千円																																																										
繰延税金資産(固定)純額	152,516千円																																																										
繰延税金資産合計	219,676千円																																																										
未払販売費否認額	8,145千円																																																										
未払事業税否認額	14,784千円																																																										
未払賞与否認額	29,323千円																																																										
その他	5,102千円																																																										
繰延税金資産(流動)小計	57,355千円																																																										
有価証券評価損否認額	7,708千円																																																										
退職給付費用否認額	105,325千円																																																										
減価償却超過額	36,217千円																																																										
役員退職慰労金引当金繰入額	12,753千円																																																										
その他	2,460千円																																																										
繰延税金資産(固定)小計	164,463千円																																																										
その他有価証券評価差額金	△7,739千円																																																										
繰延税金資産(固定)純額	156,724千円																																																										
繰延税金資産合計	214,080千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	住民税均等割等	0.4%	その他	△0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	住民税均等割等	0.4%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%																														
法定実効税率	41.0%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%																																																										
住民税均等割等	0.4%																																																										
その他	△0.9%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3%																																																										
法定実効税率	41.0%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																										
住民税均等割等	0.4%																																																										
その他	1.2%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	743.11円	1株当たり純資産額	776.93円
1株当たり当期純利益	44.43円	1株当たり当期純利益	43.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	511,459千円	損益計算書上の当期純利益	496,354千円
普通株式に係る当期純利益	511,459千円	普通株式に係る当期純利益	496,354千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 _____		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 _____	
普通株式の期中平均株式数	11,511,454株	普通株式の期中平均株式数	11,504,055株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。